



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 サワイグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4887 URL <https://www.sawaigroup.holdings>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末吉 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員グループ財務担当役員 (氏名) 桜井 良樹 TEL 06-6105-5818

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	200,344	3.4	16,984	—	16,789	—	12,836	—	12,667	—
2022年3月期	193,816	—	△35,888	—	△36,214	—	△41,924	—	△28,269	—

(注) 当期包括利益合計額 2023年3月期 18,203百万円 (—%) 2022年3月期 △35,022百万円 (—%)

(参考) コア営業利益 2023年3月期 23,071百万円 (△12.3%) 2022年3月期 26,321百万円 (—%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因等による損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	289.25	288.60	6.5	4.7	8.5
2022年3月期	△645.53	△645.53	△13.8	△9.8	△18.5

(参考)持分法による投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	364,165	212,738	201,643	55.4	4,604.67
2022年3月期	349,502	200,083	190,067	54.4	4,340.32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	13,026	△27,134	△1,267	33,076
2022年3月期	34,310	△30,395	△11,262	47,717

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	5,693	—	2.8
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	5,693	44.9	2.9
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		50.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		(参考) コア営業利益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,700	9.6	9,500	△18.3	7,000	△20.6	6,800	△21.9	5,100	△23.4	116.46
通期	217,200	8.4	19,900	△13.7	15,100	△11.1	14,800	△11.8	11,300	△10.8	258.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	43,791,339 株	2022年3月期	43,791,339 株
2023年3月期	336 株	2022年3月期	336 株
2023年3月期	43,791,003 株	2022年3月期	43,791,075 株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(会場及びオンライン)を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(2) 連結財政状態計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、IFRSを適用しております。同基準に基づいた当連結会計年度の業績につきましては、売上収益200,344百万円（前期比3.4%増）、営業利益16,984百万円（前期は35,888百万円の営業損失）、税引前当期利益16,789百万円（前期は36,214百万円の税引前当期損失）、親会社の所有者に帰属する当期利益12,667百万円（前期は28,269百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。なお、当社は、IFRSの適用に当たり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を導入し、経営成績を判断する際の参考指標と位置づけることとしております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益を除外しております。同基準に基づいた当連結会計年度の「コア営業利益」は、23,071百万円（前期比12.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月期)	当連結会計年度 (2023年3月期)	増減額	増減率 (%)
売上収益	193,816	200,344	6,528	3.4
営業利益（△損失）	△35,888	16,984	52,872	—
税引前当期利益（△損失）	△36,214	16,789	53,004	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 （△損失）	△28,269	12,667	40,935	—
コア営業利益（△損失）	26,321	23,071	△3,250	△12.3

当社グループは、持株会社体制の下、2021年5月に発表した長期ビジョン「Sawai Group Vision 2030」と2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「START 2024（以下「中計」という。）」において、2030年度に目標とする企業イメージを（創りたい世界像）「より多くの人々が身近にヘルスケアサービスを受けられ、社会の中で安心して生き活きと暮らせる世界」、（ありたい姿）「個々のニーズに応じた、科学的根拠に基づく製品・サービスを複合的に提供することで、人々の健康に貢献し続ける存在感のある会社」と掲げると共に、「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」「新たな成長分野の開拓」を3つの柱としております。また、中計においては、ジェネリック医薬品事業では新製品の売上増加、安定供給力の強化、新規事業への進出に向けては、デジタル・医療機器事業、オーファン医薬品事業（ALS等）、健康食品事業の3領域に重点的にリソースを投入することとしております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（日本セグメント）

日本セグメントにおいては、「経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～」（骨太方針2017）と「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society5.0』への挑戦～」（骨太方針2019）により、ジェネリック医薬品の数量目標の設定やインセンティブ強化を含めた取り組みが明示され、また、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針）では、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保を柱とし、官民一体で、製造管理体制強化や製造所への監督の厳格化、市場流通品の品質確認検査などの取組を進めるとともに、後発医薬品の数量シェアを、2023年度末までに全ての都道府県で80%以上とする」とされています。そして、2022年4月の診療報酬改定では、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進を図る観点から、ジェネリック医薬品の調剤割合が高い薬局や使用割合が高い医療機関に重点を置いた評価の見直し等が行われました。その結果、2022年9月の政府の薬価調査による最新のジェネリック医薬品の数量シェアは79.0%（速報値）となっています。

その一方で、2018年4月に通常の薬価改定、2019年10月には消費税率の引上げに伴う臨時の薬価改定、2020年4月に通常の薬価改定、2021年4月には初めてとなる中間年の薬価改定、2022年4月に通常の薬価改定、そして、2023年4月には中間年の薬価改定が実施され、昨今は毎年薬価改定が行われる状況となっており、当社グループを取り巻く収益環境は一層厳しいものとなっております。

このような中で、2020年末の準大手ジェネリック医薬品企業の製造する医薬品での健康被害の発生や、その後の大手ジェネリック医薬品企業をはじめとした複数のジェネリック医薬品企業の薬機法違反を起因として、医薬品全体で供給不安が生じています。このため、2021年9月に厚生労働省から発表された「医薬品産業ビジョン

2021」では「製造所の実態を把握し、適切なGQPで製品が製造されているかを管理監督できるもののみが製造販売業者となるべきである」「医療現場に継続して安定的に供給することの重要性を再認識すべきである」と明記される等、品質や供給体制がジェネリック医薬品産業・企業の優先課題であるとされています。また、このような状況の下、厚生労働省は、2022年8月、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」を立ち上げて、医薬品の流通、薬価制度、産業構造上の問題など幅広い議論が行われています。

このような環境におきまして、中計の下、ジェネリック医薬品業界のリーディング・カンパニーとして、業界全体への信頼回復に努めつつ、当社グループとして「国内ジェネリック医薬品市場におけるシェア拡大」に向け「品質管理の一層の強化」を図るとともに、「新製品の売上増加」と「安定供給力の強化」に取り組んでおります。

品質管理面においては、ジェネリック医薬品業界において重大な不祥事が発生していることから、中核会社の沢井製薬株式会社（以下「沢井製薬」という。）を中心に、製造管理・品質管理基準（GMP）を遵守した原薬の品質の確保、製造工場でのGMP遵守の恒常的確認による品質管理体制、国際基準であるPIC/S-GMPに基づく製造管理・品質管理を行う等の取組により、品質に係るリスクを最小限に抑えております。また、2022年3月期には医療関係者の皆様が安心してご使用いただけるよう、沢井製薬では製品の製剤製造企業に関する情報と原薬製造所の監査に関する情報を公開し、「沢井製薬の品質に対する取組紹介動画」を公開する等の取組を行ってまいりました。

生産・供給体制面においては、ジェネリック医薬品の需要拡大と供給不安の中、さらなる高効率・低コストを追求しており、沢井製薬の全国6工場それぞれの特徴を活かした生産効率のアップに取り組んでおります。それに加えて、2022年9月に、九州工場注射剤棟の竣工、並びに第二九州工場の敷地内に最終的に30億錠の生産能力となる新たな固形剤棟の建設に着手しました。また、小林化工株式会社から、新たに設立したトラストファーマテック株式会社に生産活動に係る資産を譲受し、2022年4月に関連部門人員を受け入れました。今後、これらの資産の活用により、自社生産能力年間200億錠以上の早期確立へ向け、体制の構築に取り組んでまいります。それらと合わせ、2022年3月期に開設・稼働した東日本第2物流センター、西日本第2物流センターを活用し、物流面での供給体制も強化しております。

製品開発・販売面においては、沢井製薬にて2022年6月に『フェブキソスタット錠、OD錠』を含む5成分11品目、12月には『エソメプラゾールカプセル』を含む6成分12品目が薬価収載されました。

また、沢井製薬において、「お薬を服用する時により飲み心地がよいと感じられるような技術、お薬をより効率的に製造できる技術など、お薬に付加価値をプラスし、製剤上のハーモニーを生み出す技術」の中から6つを選択し、3つの技術カテゴリに分け、それらのオリジナル製剤化技術を総称して「SAWAI HARMOTECH®」と名付け、公開しております。

さらに新たな取組として、PHR（パーソナルヘルスレコード）事業に関しまして、2022年4月に沢井製薬ブランドのパーソナルヘルスレコード（PHR）管理アプリ「SaluDi（サルディ）」及びインテグリティ・ヘルスケアのPHR管理システム「Smart One Health」と東京大学COI個別化保健医療講座（岸暁子特任助教）開発の行動変容促進システム「MIRAMED®」を活用した特定保健指導を連携させ、「健康～未病～特定保健指導～受診勧奨のワンストップサービス」の実現可能性や効果の検証を行うことを発表し、9月には、参加者同士の双方向のコミュニケーションを通して、健康寿命やヘルスケアへの意識向上や、PHRについての理解促進を図ることを目的とし、クオン株式会社と共同で「健康サポートコミュニティsupported by SaluDi」をオープンしました。それに加えて、2023年1月には兵庫県養父市の「養父市デジタルヘルシーエイジング事業」において、SaluDiが採用される等、デジタル技術を活用して、ビジネスモデルやビジネスプロセスを抜本的に変革し、人々の生活・健康をより良い方向に変化させて参ります。また、NASH（非アルコール性脂肪肝炎：Non-Alcoholic Steatohepatitis）領域において、アプリを通じて、デジタルヘルスケア領域での技術や知見の強化とともに、IT技術を活用したソリューションを直接、患者さん・医療従事者の皆様にお届けすることを目指し、2022年8月にNASH領域におけるDTxの開発及び販売ライセンス契約を株式会社CureAppとの間で締結したことを発表しました。さらに、医療機器事業においても、12月には非侵襲型ニューロモデュレーション機器「SWD001」について、片頭痛の急性期治療に用いる医療機器として、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構（PMDA）に製造販売承認申請を行いました。

新型コロナウイルス感染症への対策については、災害BCPとして2020年2月に危機管理本部を立ち上げ、社内においてはオフィスの換気・除菌の強化を図り、従業員の手指消毒・手洗い・マスク着用・検温の励行を徹底し感染予防を行っております。加えて、会議の原則WEB化、長距離出張の抑制など社内ルールの見直しを行うとともに、フレックスタイム制・時差出勤・在宅勤務等への勤務体系変更も柔軟に対応しながら、国内の各工場を継続して稼働し、安定供給の確保に努めております。社外においても、政府による緊急事態宣言下では、医薬情報担当者（MR）の医療機関等への訪問自粛を行い、WEB等を活用した業務にシフトする等の対応を行いました。今後、本感染症の影響が長引けば、原材料の輸入や物流の停滞による医薬品供給面への影響、コロナ禍での患者さんの

受診抑制による需要面への影響、及び医薬品の情報提供活動の制限等の影響も予想されます。当社グループは、医薬品製造販売業を中核事業としていることから、引き続き感染予防・対策を徹底し、国民の生命、健康の保持に必要な不可欠な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

この結果、日本セグメントにおける売上収益は163,702百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は16,054百万円（前期比50.4%減）、コア営業利益（参考値）は21,425百万円（前期比20.7%減）となりました。

（米国セグメント）

米国セグメントにおいては、2017年5月にUpsher-Smith Laboratories, LLC（以下「USL」という。）を買収し米国市場進出を果たしており、中計では、「既存のブランド薬及びジェネリック医薬品の販売推進による売上への寄与」「ニッチなジェネリック医薬品を中心にさらなる製品ラインナップの充実」「沢井製薬との協働による難易度の高いパイプラインと製品ラインナップの強化」を成長ドライバーとして「米国事業における将来の成長に向けた事業投資」を行うこととし、USLの持分20%を所持している住友商事株式会社の米国子会社Sumitomo Corporation of Americasとともに取り組んでおります。

しかしながら、米国におけるジェネリック医薬品業界は、卸・薬局等の統合により3大購買グループのシェアが約90%を占めていること、米国食品医薬品局（FDA）による医薬品簡略承認申請（ANDA）承認件数が高い水準にあること等により、下落基調となっています。USLにおきましては、ジェネリック主力品への競合他社の参入が続いたことに加え、主力ブランド品であるQudexy®へのジェネリック医薬品の競合参入があり、依然として経営環境は厳しいものとなっております。2022年3月期には、USLの持続的成長のあり方を検討し、事業再構築に着手することに伴い米国セグメントの将来計画を見直した結果、のれんをはじめとした米国セグメントの資産について減損損失68,770百万円を認識することとなりましたが、当期は、売上収益安定に向けた施策や、研究開発部門を含めたコスト削減の徹底等を通じて早期黒字化に向けた様々な施策の実行に取り組んでおります。

このような中、USLは、2023年1月にフルオキセチン内用液を、3月にジサイクロミン塩酸塩錠を上市しました。

さらに、2022年3月期に既存のコロラド州のデンバー工場につきセール・アンド・リースバック取引を行い、2022年12月には当該工場の稼働を終了しました。そして、USL本社敷地内の新工場は2023年1月に商業生産を開始しました。今後順次生産する品目を増やし、引き続き品質と効率のさらなる向上と安定供給に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症への対策については、2020年3月初めには部門横断の対策チーム（COVID-19 Response Team）を立ち上げ、幅広く情報収集し対策を行ってまいりました。製造部門や研究開発部門などオンサイトでの業務が不可欠な従業員を除きテレワークへと移行し、従業員の感染防止対策を施すとともに、ITを活用した営業活動に切り替えました。一方、米国ではワクチンの接種が順調に伸長し、経済活動は正常化しております。USLとしましては、引き続き感染予防・対策を徹底し、ヒトの生命、健康の保持に必要な不可欠な医薬品の安定供給体制の維持に努めてまいります。

この結果、米国セグメントにおける売上収益は36,642百万円（前期比22.2%増）、セグメント利益は930百万円（前期は68,249百万円のセグメント損失）、コア営業利益（参考値）は1,640百万円（前期は708百万円のコア営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は205,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,223百万円増加いたしました。これは主に、後述のキャッシュ・フローに関する説明に記載のとおり現金及び現金同等物が14,641百万円減少した一方、棚卸資産が日本セグメントでの安定供給力の強化に向けた生産の影響等により15,953百万円増加したためです。非流動資産は158,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,439百万円増加いたしました。これは主に、沢井製薬第二九州工場における新固形剤棟建設に係る建設仮勘定の増加等により有形固定資産が10,111百万円増加したためです。

この結果、資産合計は364,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,663百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は85,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,685百万円減少いたしました。これは主に、日本セグメントにおける価格政策の見直しの影響等により返金負債が2,141百万円減少したためです。非流動負債は66,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,693百万円増加いたしました。これは主に借入の実行により借入金が6,466百万円増加したためです。

この結果、負債合計は151,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,008百万円増加いたしました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は212,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,655百万円増加いたしました。これは主に、当期利益の計上、剰余金の配当及び為替レートの変動によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は55.4%（前連結会計年度末は54.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は33,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,641百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益16,789百万円、減価償却費及び償却費17,683百万円、減損損失3,464百万円、棚卸資産の増加14,868百万円、返金負債の減少2,551百万円、法人所得税等の支払額7,473百万円を主因として13,026百万円の収入（前期比21,284百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20,727百万円、無形資産の取得による支出6,414百万円を主因として27,134百万円の支出（前期比3,261百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増10,000百万円、長期借入れによる収入9,500百万円、長期借入金の返済による支出3,118百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額5,693百万円を主因として1,267百万円の支出（前期比9,995百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、日本市場では価格政策を見直しつつもエネルギー価格の高騰、インフレ、円安による原価の上昇が予想されます。米国市場におきましては、主要品目への競合他社の参入により、厳しい競争環境が続くことが予想されています。

このような経営環境にあつて、当社は2021年5月に発表した長期ビジョン及び中計の下、当社グループ各社の製品開発、生産、信頼性保証、営業等の各部門の力を結集し、日本、米国の両市場において着実な成長を目指してまいります。

2024年3月期の通期業績につきましては、売上収益217,200百万円、コア営業利益（参考）19,900百万円、営業利益15,100百万円、税引前当期利益14,800百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益11,300百万円を見込んでおります。

通期の連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前 当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的1株当 たり親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (円)	(参考) コア営業利益
次期予想	217,200	15,100	14,800	11,300	258.04	19,900

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させることを目的として、第1期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	193,816	200,344
売上原価	△127,164	△137,711
売上総利益	66,652	62,633
販売費及び一般管理費	△46,690	△30,156
研究開発費	△24,413	△16,090
その他の収益	15,181	869
その他の費用	△46,618	△272
営業利益 (△損失)	△35,888	16,984
金融収益	145	213
金融費用	△471	△407
税引前当期利益 (△損失)	△36,214	16,789
法人所得税	△5,710	△3,954
当期利益 (△損失)	△41,924	12,836
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△28,269	12,667
非支配持分	△13,655	169
合計	△41,924	12,836
1株当たり当期利益 (△損失) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失)	△645.53	289.25
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失)	△645.53	288.60

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益 (△損失)	△41,924	12,836
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	608	345
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,294	5,022
その他の包括利益合計	6,902	5,367
当期包括利益 (△損失) 合計	△35,022	18,203
当期包括利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△22,566	17,125
非支配持分	△12,456	1,078
合計	△35,022	18,203

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,717	33,076
売上債権及びその他の債権	65,059	67,007
棚卸資産	85,853	101,805
その他の金融資産	146	179
その他の流動資産	3,348	1,677
小計	202,123	203,744
売却目的で保有する資産	—	1,602
流動資産合計	202,123	205,347
非流動資産		
有形固定資産	111,218	121,330
無形資産	26,289	27,096
その他の金融資産	7,223	7,791
その他の非流動資産	2,303	2,429
繰延税金資産	346	173
非流動資産合計	147,379	158,818
資産合計	349,502	364,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	50,912	52,815
社債及び借入金	13,116	13,034
未払法人所得税等	3,430	1,460
返金負債	7,581	5,440
引当金	1,062	190
その他の金融負債	4,419	4,444
その他の流動負債	8,320	7,771
流動負債合計	88,840	85,154
非流動負債		
借入金	53,633	60,098
引当金	319	101
その他の金融負債	2,889	2,492
その他の非流動負債	1,435	1,488
繰延税金負債	2,303	2,092
非流動負債合計	60,579	66,272
負債合計	149,419	151,426
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	73,672	37,714
利益剰余金	98,709	141,642
自己株式	△2	△2
その他の資本の構成要素	7,688	12,289
親会社の所有者に帰属する持分合計	190,067	201,643
非支配持分	10,016	11,095
資本合計	200,083	212,738
負債及び資本合計	349,502	364,165

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その 他の 資本 の 構 成 要 素			
期首残高	41,219	42,453	132,429	—	2,177	218,278	22,472	240,750
当期利益(△損失)			△28,269			△28,269	△13,655	△41,924
その他の包括利益					5,703	5,703	1,199	6,902
当期包括利益(△損失)計	—	—	△28,269	—	5,703	△22,566	△12,456	△35,022
自己株式の取得				△2		△2		△2
配当			△5,693			△5,693		△5,693
株式移転による増減	△31,219	31,219				—		—
新株予約権の失効			242		△242	—		—
株式報酬取引					50	50		50
所有者との取引額合計	△31,219	31,219	△5,451	△2	△192	△5,645	—	△5,645
期末残高	10,000	73,672	98,709	△2	7,688	190,067	10,016	200,083

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その 他の 資本 の 構 成 要 素			
期首残高	10,000	73,672	98,709	△2	7,688	190,067	10,016	200,083
当期利益(△損失)			12,667			12,667	169	12,836
その他の包括利益					4,457	4,457	909	5,367
当期包括利益(△損失)計	—	—	12,667	—	4,457	17,125	1,078	18,203
配当		△2,846	△2,846			△5,693		△5,693
資本剰余金から利益剰余 金への振替		△33,112	33,112			—		—
株式報酬取引					145	145		145
所有者との取引額合計	—	△35,959	30,266	—	145	△5,548	—	△5,548
期末残高	10,000	37,714	141,642	△2	12,289	201,643	11,095	212,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△損失)	△36,214	16,789
減価償却費及び償却費	17,045	17,683
減損損失	71,003	3,464
減損損失戻入益	—	△1,626
金融収益	△152	△222
金融費用	461	406
負ののれん発生益	△8,704	—
固定資産除売却損益	△2,070	240
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,711	△319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,625	△14,868
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△170	1,650
返金負債の増減額 (△は減少)	△378	△2,551
引当金の増減額 (△は減少)	292	△1,090
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	194	167
その他	△1,704	△415
小計	40,689	19,308
利息の受取額	2	18
配当金の受取額	141	195
利息の支払額	△512	△410
法人所得税等の支払額	△6,010	△7,473
法人所得税の還付額	—	1,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,310	13,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,513	△20,727
有形固定資産の売却による収入	3,122	50
無形資産の取得による支出	△8,831	△6,414
事業譲受による支出	△10,114	—
その他	△59	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,395	△27,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	—	9,500
長期借入金の返済による支出	△3,834	△3,118
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△1,715	△1,938
配当金の支払額	△5,693	△5,693
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,262	△1,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	734
現金及び現金同等物の減少額	△6,552	△14,641
現金及び現金同等物の期首残高	54,269	47,717
現金及び現金同等物の期末残高	47,717	33,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度において適用した重要な会計方針と同一であります。

当社グループは、売却目的で保有する資産に関する会計方針を新たに適用しております。

継続的な使用ではなく売却により回収が見込まれ、現状で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である非流動資産は、売却目的保有に分類されます。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と処分費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定され、分類時に発生する減損損失(又は戻入れ)については純損益として認識しております。売却目的で保有する資産に分類された有形固定資産又は無形資産は減価償却又は償却を行いません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ジェネリック医薬品の製造及び販売を日本及び米国で行っております。各地域で製造及び販売の戦略が異なっていることから、当社グループは「日本」及び「米国」を事業セグメントとし、それを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	連結 純損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	163,841	29,975	193,816	—	193,816
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	163,841	29,975	193,816	—	193,816
セグメント利益又は損失(△)	32,361	△68,249	△35,888	0	△35,888
金融収益					145
金融費用					△471
税引前当期損失					△36,214
その他の項目					
減価償却費及び償却費	11,372	5,673	17,045	—	17,045
減損損失	2,233	68,770	71,003	—	71,003

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	(単位：百万円)				
	日本	米国	合計	調整額 (注)	連結 純損益計算書 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	163,702	36,642	200,344	—	200,344
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	163,702	36,642	200,344	—	200,344
セグメント利益	16,054	930	16,984	0	16,984
金融収益					213
金融費用					△407
税引前当期利益					16,789
その他の項目					
減価償却費及び償却費	14,255	3,428	17,683	—	17,683
減損損失及び戻入れ(△)	3,464	△1,626	1,838	—	1,838

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	△28,269	12,667
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△28,269	12,667
期中平均普通株式数(千株)	43,791	43,791
希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△28,269	12,667
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△損失)(百万円)	△28,269	12,667
期中平均普通株式数(千株)	43,791	43,791
新株予約権による普通株式増加数(千株)	—	99
希薄化効果調整後期中平均普通株式数(千株)	43,791	43,890
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△645.53	289.25
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△645.53	288.60

前連結会計年度において、ストックオプションの潜在的普通株式58千株は、行使により1株当たり当期損失を減少させるため希薄化効果を有さず、希薄化後1株当たり利益の計算に含めておりません。当連結会計年度において、希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれなかったストックオプションの潜在的普通株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。